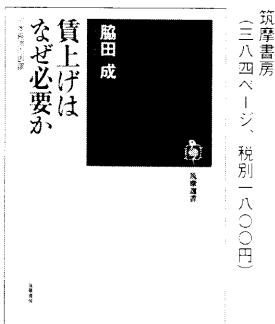


どんな議論に対しても 丁寧に考え抜く姿勢を評価

◎脇田成一著

『賃上げはなぜ必要か』

日本経済の誤謬



筑摩書房
(三八四ページ 税別一八〇〇円)

小峰隆夫

Komine Takao

法政大学大学院政策創造研究科教授

本の袖に書かれているように「正統的なマクロ経済学者による、大胆で現実的な日本経済論」という表現が本書にぴったりだ。タイトルにあるように、本書の結論は確かに「賃上げが必要だ」ということなのだが、その結論に至るまでに、マクロ経済の成長と循環、日本的労働慣行の評価、企業のガバナンス、社会保障と世代間不公平、さらには少子化問題、地域問題までもが広範に論じられている。その意味では、独自の日本経済論を展開した本だと言った方がいいかもしれない。

評者がとくに感心したのは、多くの経済学者、エコノミストが一見して「筋が悪い」と考えがちな議論についても、丁寧にその内容を吟味し、そのうちのあるものについては「筋は悪くなく、むしろ正しい」という逆転の結論を出している点だ。

例えば、私自身、本書の主要な結論である「企業の内部留保をもっと賃金引き上げに回せ」という主張については、一般に受けは良いかもしれないが、筋は悪いと即断してきた。利益の処分は企業の自由な判断に、賃金は労使の交渉に委ねるべきであり、いかに結果が望ましいからといって安易に政策的介入をすべきではないと考えてきたか

らだ。

これに対して筆者は、次のように主張する。「日本の企業は、1998年に銀行が一時危機に陥った時期を契機に、ひたすら企業の存続のため、銀行に借金を返し、資金を溜め込んで、最低限の設備投資を行い、人件費は節約するという行動をとるようになった。この人件費削減が回り回って需要を低下させ、細く長く企業を存続させようとする縮小均衡に陥ってしまった。これが日本企業の要寒化であり、日本経済の陥った「合成の誤謬」である」。そして、日本企業は「理論と現実、本音と建前からなるダブルスタンダードな状況が続いており、その結果、株主にも従業員にも帰属しない、企業純資産が増加しており、その純資産増加は設備投資や株主に反映されていない。ケインズ型消費関数が成立するもでは、消費上昇のためには賃上げが望ましく、財界等の賃上げへの反論は根拠がない」(文章を一部変えている)。

「政府の支持や規制が必要」という側面を強調するのも異色だ。筆者は多くの経済学者が「市場原理に反するのではないかと考えたり、教科書的なロジックにとらわれすぎるため、適切な規制や税制誘導にあまりにも及び腰ではないか」と批判している。

また、「埋蔵金などに頼らず、財政を再建して世代間格差を解消せよ」といった、私も含めて多くの経済学者が当然視する常識的な議論に対しても筆者は疑問を隠さない。筆者は、政府の資産サイドも重視すべきだとし、世代間不公平論への疑問を提示している。こうした姿勢は、その結論に賛成するかは別として、筆者がどんなことをも、自分が納得するまで考え抜いていることを示している。私などは、本書を読んでつくづく見習わなければと思う。

私も、賃上げが望ましいことはその通りだと思うし、企業が継続的に貯蓄主体となるのは異常だと思う。問題はそれをいかにして是正するかであり、この点については本書ではあまり触れられていない。2014年の春闘は久しぶりに従来よりは高めの賃上げが実現した。これには政府サイドの働きかけが功を奏した面があるようだが、こうした姿が著者の求めたものだったのか。そのあたりについても著者の考えを知りたいものだ。